

議員報告書

1 議員名	玉井直子
2 期 日	28年4月17日～28年4月17日
3 研修先等	松江市母夜町55-2 島根県教育会館
4 内容(目的)	三江線など地方鉄道を考へる シンポジウム in 松江
5 報告事項	<p>基調講演「地域の持続性と鉄道の役割について」を講師に 上岡直見交通権学会会長・環境経済研究所(技術士事務所)代表を お迎え受講した。</p> <p>パネルディスカッションではコーディネーターに岡崎勝彦 島根大学名誉教授・慶応学院 大学大学院教授、パネリストに 田村真司 広島県作木町自治連合会長 有田恭二氏、 かみおれ三江線二人の会・元川本町観光協会、日高勝明 おおひ福社会 理事長 佐藤 満 木次線強化促進協議会 雲南市政策企画部長をお迎え それぞれの活動の報告や考へを聞く。衣食住交は今日人の生活に不可欠な要素で あり中でも移動手段を保障する交通権は現代生活権の一つである地域の再生 持続性を図るうえで三江線が当該地域における役割と地位について 存続に向けた取り組みや課題を聞く。効率が悪く赤字だから廃線に してもいいのか 日本の背骨として町をささえてきた。地方鉄道は社会基盤と なっているが沿線地域の観光促進 地方鉄道の活性化に果たせる大切な ものだから、これからの交通政策について考へようとして重要であると思う。 三江線存続の取り組みに役立てたいと思います。125名の参加でした。</p>

議員報告書

1 議員名	久保 慶子
2 期 日	28年4月17日 ~ 28年4月17日
3 研修先等	松江市母衣町55-2 島根県教育会館
4 内容(目的)	三江線など地方鉄道を考える シンポジウム in 松江
5 報告事項	
<p>はじめに、交通権学会会長と岡直見氏から、地域の持続性と鉄道の役割」について基調講演があった。</p> <p>これを受けて、島根大学名誉教授岡崎勝彦氏をコーディネーターにパネリストとして、作木町自治連合会会長田村真司氏、おおがき福祉会理事長日高勝明氏、木次線強化促進協議会、雲南市政策企画部長佐藤満氏をお招きされた。</p> <p>それぞれの活動から学ぶ点が多かった。</p> <p>地方鉄道の存続への課題として</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共交通基本条例をはじめ「総力戦」(国・自治体・JR西日本、地域住民)の体制 ②地域住民が鉄道と地域資源(生活財産)として認めること ③実質的公共性に裏付けられた国民の交通する権利・交通権の承認と保障等々当事者心喚起された。 <p>地域と地域をつなぐ鉄道は地方創生がある。(つかりと心に残った。</p> <p>できること、やらなければならないこと等、若手とのための研修であった。</p> <p>全体の参加者 185名。</p>	

議員報告書

1 議員名	青原 敏治
2 期 日	平成28年4月17日 ~ 28年4月17日
3 研修先等	島根県松江市 島根教育会館
4 内容(目的)	三江線など地方鉄道を考える シムポジウム in 松江
5 報告事項	<p>PM 13:00 ~ 14:00 基調講演 テーマ 地域の持続性と鉄道の役割 について。 講師 上岡 直見氏 (交通権学会会長・環境経済研究所代表)</p> <p>PM 14:05 ~ 16:00 パネリスト スカッシュン コーディネーター 岡崎 勝彦氏 (島根大教授) パネリスト 田村 真司氏 作木町自治連合会長 有田 恭二氏 かんぽ三江線二人の会 日高 勝明氏 おおぞん福祉会 理事長 佐藤 満氏 木次線強化促進協議会</p> <p>PM 15:20 ~ 16:00 意見交換等</p> <p>JR職員さんの話やJR O B 方の話をお聞かせいただき大変参考に になり今後の活動の参考にしたいと思います。</p>

議員報告書

1 議員名	金 行 哲 昭
2 期 日	28年 4月25日 ~ 29年 4月25日
3 研修先等	大阪市淀川区新大阪ビル別館
4 内容(目的)	小中一貫教とT-4学校の要旨と解説 新たに始まった新教育委員会制度とは、
5 報告事項	<p>4/25日 講師 水野達朗</p> <ul style="list-style-type: none">・小中一貫教とT-4学校の要旨・新たに始まった新教育委員会制度 <p>まとめ</p> <ul style="list-style-type: none">・政治的中立性の確保が個人の精神的な価値の形成と目指して行われる教育においては、中立公正であることが重要であると思われ、・教育委員会の新制度に全く疑問を感じる。

政務調査班報告書			
1 調査班名	未来創生会		
2 議員名	班長 熊高 昌三	青原 敏治	秋田 雅朝
	久保 慶子	玉井 直子	
3 期 日	平成 28 年 5 月 11 日 ～ 平成 28 年 5 月 11 日		
4 研 修 先	東京都台東区浅草 2-6-7 (株) まるごとにつぽん		
5 内容 (目的)	1、「(株)まるごとにつぽん」の設立の着想と目的 2、地方創生を目的に取り組みをされているが、どのように地方を巻き込んでいかれるのかなど手法と方向性 3、「まるごとにつぽん」に出展される商品等、6 次産業の取り組みに参考となる商品等、店舗の調査		
6 報告事項			
1、設立の着想と目的			
<p>「(株)まるごとにつぽん」では、「全国各地の魅力が詰った地域応援の専門館」をコンセプトに、「村おこし町おこしのメッカ」を目指す姿とされ、「生産者・つくり手の支援」・「地域への誘客の足掛かり」・「腕試し・チャレンジの場」という「地方応援の三つの柱」をもとに、地方の中小事業者の流通支援に注力し、「浅草の新名所」としての賑わいの創出づくりに取り組まれることとされていた。</p>			
2、地方を巻き込む手法と方向性			
<p>モノだけに留まらずにコト・ヒトまでが全国から集まる地域情報の総合拠点となるように、また、国内外の多くの人々が足を運ぶ浅草の地の利を生かし、圧倒的な集積力で全国の事業者と一緒にふるさとの魅力を大いに PR していくこととされていた。</p> <p>具体的には集積効果として、全国から小売り・生産者が集まることで、互いの取り組みの学び合いや地域を越えた商品開発や販売の工夫、協同販売等の集積メリットが生まれることとなります。また方向性として、モノやコトに確かな目を持つ都市型生活者をターゲットとし、特に、首都圏在住の 40 代を中心とした女性（主婦）をメインターゲットに設定して取り組むこととされていました。</p>			
3、6 次産業の参考となる商品等と店舗の調査			
<p>店舗の構成は、1 階は「につぽん食市場」として、地方色豊かな旬の食を集め、ふるさと価格で提供されていました。2 階では、「暮らしの道具街」として伝統技術や地</p>			

方発の生活用品をセレクトされ、「生活の知恵」が詰ったフロアにされていました。3階は「たいけん広場」で、地方の魅力が集まる実演体験スペースとされ、市町村も出展できる憩いの空間となっていました。4階は「ふるさと食堂街」となっていて、風土に根づいた地方のごちそうを集め、にっぽんの匂と下町風景を堪能できるレストランフロアとなっていました。以上の4階からなるフロア構成で、「館を巡るとにっぽんの暮らしがわかる」ということを「売り」にされているようでした。

商品では、岩手県一関市から出展の「いも農家」が作ったお芋スイーツの「黄金甘藷」、秋田県大館市の「きりたんぼ」を新しい形で提案した、米と味噌で作られた「こめたんぼ」という郷土料理に興味をもちました。

(まとめ)

「まるごと にっぽん」は、4フロアの全てが地域応援の活動スペースになっており、業種業態の多様性と全国からの集積力が相乗効果を生み出していて、地域の魅力を様々な切り口から紹介され、都会におけるファンづくりに貢献されていました。

特に興味を抱いたことは、51万人の下町住民がリピーターとなっている点で、農産物販売において必要不可欠の部分を満たしていることは大きな強みだと思いました。

本市もここに出展できたら、農業振興に大いに寄与できるのではという思いを強く持った調査となりました。

政務調査班報告書

1 調査班名	会派 未来創生会		
2 議員名	班長 熊高昌三		
	秋田 雅朝	青原 敏治	
	玉井 直子	久保 慶子	
3 期 日	H28年 5月 11日 ~ H28年 5月 13日		
4 研修先	東京都 浅草 「おごてにっしん館」		
	東京都 代田区 神田 明治大学 アカデミー コモン		
5 内容(目的)	① 「おごてにっしん館」 視察調査 ② 第8回 日本自治創造学会研究大会への参加研修		
6 報告事項	<p>今回は2つの目的がある政務調査であった。</p> <p>○ ①. ①は「おごてにっしん館」の施設調査で、地方創生に注目する中、東京浅草から地方を応援する施設であった。おごてにっしん班項は和達安芸高野町かとの様な実りか可能であるかといった視点で調査を行った。本市が取り組む大立政策課題の解決手段の1つとして調査したと感している。</p> <p>②. ②は第8回 日本自治創造学会研究大会は理事長である穂坂邦夫氏の主宰する研修会です。穂坂理事長には未来創生会の講演会も以前東北三市の講師として本市に来て頂いた方で、全国から600人近い方が集まる会です。多くの参加が他講演会に比し格段の安価な参加費で、おごてにっしん班項に比べても議会の取次も地方創生について又環境や地域福祉について、おごてにっしん大立参考と仰る様です。今後の議会活動に充分活かされると思っています。</p>		

議員報告書

1 議員名	王、井 直子
2 期 日	28年5月11日～28年5月13日
3 研修先等	東京都台東区浅草2-6-7 (株)まるごとにおほん。 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーコモン棟3F。
4 内容(目的)	(株)まるごとにおほん 調査研究。 日本自治創造学会 研究大会参加。
5 報告事項	<p>(株)まるごとにおほん調査研究では、(株)東横天地 営業部 松本様にまるごとにおほん全館の説明をしてもらい、質疑応答の後1F～4Fまでを視察する。</p> <p>1F 日本一の食の集積 地下スーパーにおほんにおほんにおほん品揃え、地方色豊かな旬の食をふるさと価格で提供 2F 暮の道具街 伝統技術や風土が息づく地方系の生活用品のセレクト女性のこころをわかむ「暮らしの知恵」が詰まった品</p> <p>3F 浅草におほん区 地方の魅力が集まる実演体験スペース 市町村も出展し、まだ知られていないふるさとの腕試しの場。4F ふるさと応援レストラン 風土に根付いた地方の味が(のぎ)を削るライヴ感におほんの旬と下町風景を堪能できる浅草一の寛きの場。</p> <p>まるごとにおほんは4フロアの全てが“地域応援”の活動スペースにあり、業種業態の多様性と全国からの集積力が相乗効果を生み出している。地域の魅力を様々な切り口で紹介し発信してもらえる地域応援の専門館だ。</p> <p>日本自治創造学会研究大会 オ一日目 13:10～地方議会人の挑戦-議会改革の実績と課題 (中野章日本自治創造学会会長) 14:00～国民国家の権限と地方分権 (神野直彦東京大学名誉教授) 15:20～新たな地方づくり 森・里・川・海と住民・議会・自治体 (中井徳太郎環境省大臣官房審議官) 16:25～福祉でまちおこしと、国と連携する保育・医療・介護の取組み (村木厚子前厚生労働省事務次官) オ二日目 地方自治の課題と再生 (藻谷浩介株式会社日本総合研究所主席研究員) 10:35～地方財政の現状と将来 (小西砂千代関西学院大学大学院教授) 13:00～地方創生のあり方 (金井利之東京農業大学教授) 13:45～地方創生のとらえ方とその成果 (木村俊昭東京農業大学教授) 自治体おこしは、問題点はちがうと思いますが、広聴・傾聴・対話をしながら、自ら気づき、行動していくことが大事であると感じました。</p>

議員報告書

1 議員名	久保慶子
2 期 日	平成28年 5月 11日 ~平成28年 5月 13日
3 研修先等	東京都台東区浅草 2-6-7 (株) まるごとい、ほん 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミー コミュニティ棟 3F
4 内容(目的)	まるごとい、ほん 調査研究 日本自治創造学会 研究大会参加
5 報告事項	<p>5月11日に 未来創生会のメンバーのうち5人が参加。</p> <p>「まるごとい、ほん」は、株式会社東京楽天地が浅草浅草舟の門前に立地している。全国各地の魅力が湧き出、地域応援の専門館をコンセプトとする。</p> <p>1.生産者つくり手の応援 2.地域への誘客の足掛かり 3.腕試しイベントの場を三本の柱としている。責任者が説明を受け、館内の視察した。</p> <p>5月12日、第8回日本自治創造学会 研究大会に参加。日本自治創造学会会長・中野貴 明治大学名誉教授から地方議会人の挑戦-議会改革の英知と課題、この中でマスコミの品質管理-特殊と例外 "マスコミは良いとは伝えない" しっかりと取残る。自浄作用と地方政治=定数削減 積極的な取り組みと国会より進んでいると評価。二元性のPP3Eの中で 議会事務局人事・議会予算の統制は議会が持つべきである。マスコミは「3つ議会」と表現する条例を提出しない・首長提案を修正しない・情報公開しないはあってはならないと感じた。これは議会力の反映であるとも。</p> <p>神野直孝 東京大学名誉教授から「国民国家の権限と地方分権」、中井徳太郎 環境省大臣官房審議官から「新たな地方づくり-森・里・川・海と住民・議会、自治体」村木厚子前厚生労働省事務次官から「福祉でおおしほ〜国と連携する保育・医療・介護の取組み」についての講演を受けた。5月13日、(株)日本総合研究所 藤谷浩介 主席研究員から、地方自治の課題と再生、小西砂千代関西学院大学大学院教授から、地方見取の現状と将来、金井利之 東京大学大学院教授から「地方創生と考える-地方創生のあり方」、木村俊昭 東京農業大学教授から「地方創生と考える-地方創生のとりえと其の成果」について、それぞれ講演を受けた。全国が60名の参加。広聴・傾聴・拜聴の大切で、五感六育の頭はしっかりと残っている。</p> <p>五感(見る・聞く・嗅ぐ・触る・味わう) 六育(食育・知育・遊育・体育・徳育・職業)</p>

議員報告書

1 議員名	熊高昌三
2 期日	H28年5月11日～H28年5月13日
3 研修先等	東京台東区浅草「まるごとにっぽん館」 東京千代田区神田 明治大学アカデミーコモン
4 内容(目的)	1. 「まるごと日本館」の視察調査 2. 第8回日本自治創造学会研究大会への参加研修
5 報告事項	<p>1. まるごと日本館は昨年12月にオープンした新しい施設です。地方創生の取り組みを支援を主眼に企画されていました。まるごとは地元の浅草の活性化に寄与することを考えていた。その為に全国自治体の情報発信基地としての役割を持つ施設となっている。希望する自治体から施設設計を依頼し各自自治体の情報発信し定住移住についての窓口やふるさと納税の窓口観光情報の発信出来る機能を持たせている。又そのほか地方の農産物を使ったレストラン作り、試作する機能もあつた。4Fでは地方特色ある×2-のレストランも開設しており、浅草の「天婦羅」店をオープンしていた。一番興味を持ったのは1Fは2Fの果物と和米であった。1Fの果物は全国各地の産品食品を集めたまるごと「にっぽん蔵」である。六次産業化製品を中心に販売しており、その先のステップとして小売物売り場商店の店舗として商店にあり、1年目は試行的に開設し安定した販売となれば1Fのコーナーを店舗として営業する計画も打っている。試みの店舗でも200円/月ほどの売り上げが予想でJA等々大きな企業組織には参加が難しく少量生産の小規模な地方の事業者の参加を促している。和米は果物の日常的な守くしの</p>

議員報告書

1 議員名	
2 期 日	年 月 日 ~ 年 月 日
3 研修先等	
4 内容(目的)	
5 報告事項	
<p> 並早等百指うコナであり、2F全階に地方のものを売りの 皆北から水の中産品や店舗を構えていた。 3Fは冒頭にも示したように各自治体の情報発信アス があり、広島県では唯一、呉市に開設してあった。 このアースを開設することで、1Fの蔵へ優先的に商品を出せ る仕組みを作っていた。 又、この3階は浅草周辺でも50万人近い人の流中か あり、食品売場はリピーターとゆう子人も多く、と聞いた。 さらに2020年のオリンピックに向けて外国の客も増加 しており、東京に2考之時2800万人にも及ぶ人の流中か 近いことは取り組みが先行しては大きな魅力であり。 安芸高田市に2も6次産品の出品に好むは広島県の 「夕日」より魅力があるのではなかと思ふ。 毎行っている東京神楽公園でも最少限の量用で 情報発信が可能なヒントを見ることが可能だと思ふ。 いて考える。研究が価値は充分あると思ふ中子し、次 産業の取り組みの目標を、(1)4子可能性が好と考える。 このため、この浅草の活中代に、(1)4子地を以て養地 子施設に育つべくと考へておる。 </p>	

議員報告書

1 議員名	
2 期 日	年 月 日 ~ 年 月 日
3 研修先等	
4 内容(目的)	
5 報告事項	
<p> 農耕民族とに支之合う国家体制がやいんで来ている と私は考えている。今又日本は競争の世界と本来日本 が持つ支之合う世界との間でぬすの国體りが 中々動いてくる様に見える。 日本のおおの方向を現状 世界中の日本とに足極め る必要があるか。経済成長は止るべきとに考之 今又日本が、世界の影響を受けることは止けて通中 にと分かっているか。その中でどういう国づくりを ぬすのが表現を考之る時に来ていると思う。 在野高田市も地域を隔てて、それぞれにぬす生活が 可能なまちづくりをするための発展が必要だと感 了強く感じた。そのためには多くの人の思いが生かされ る情報の共有可能な仕組みづくりがまず必要と考之る。 自治の本質を今に考之る時期が 来か無心所来ていると思ひ、我々とに責任の重 さを痛感した研修会でした。 </p>	

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	秋田雅朝
2 期 日	平成28年 5月12日 ~ 平成28年 5月13日
3 研修先等	東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学アカデミーコモン棟 アカデミーホール
4 内容(目的)	「第8回日本自治創造学会研究大会」に参加 (テーマ) 地方が創る日本の未来 ~議会・住民・自治~
5 報告事項	
(研修目的)	
今回のテーマは、「地方が創る日本の未来~議会・住民・自治~」となっており、地方創生が重要課題となっている現況において、議員として今後どのように取り組んでいくべきかという見解の参考になればという思いから、この研究大会に参加し研修してくと致しました。	
(研修内容)	
第1日目	
会長講演 地方議会人の挑戦~議会改革の実績と課題~	
中邨 章 (日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)	
(主な内容)	
拡大する議会改革・低迷する議会イメージ	
1、変わる地方議会・・・議会基本条例の制度化(市区=53、1%)	
2、議会改革の進展・・・議会報告会の開催(市の実施率=48、4%)など	
3、議会改革と住民の関心・・・議会報告会への関心(関心がない=66,7%)など	
4、2元制のホッケー強い議会・・・①強い首長のイメージと弱い子羊を演じる議会 ②「与党」を必要とする首長	
5、不透明化する議会審議・・・①議会審議の問題—わさび抜き寿司 ②議会審議の透明化と説明責任—ウラをオモテに ③緩和策—議会報告会の活発化・議会だよりの活用・議場のIC化など	
6、関心度の高い政策検討を・・・①陳情・請願からの脱却—問題をどこに持つのか ②議会審議の工夫—住民目線の議会審議を 議題配布・託児所・車椅子・議事の解説など	

講演 国民国家の権限と地方分権 神野 直彦 (東京大学名誉教授)

(主な内容)

1. 地方自治体の役割拡大

- ①中央政府の現金給付による所得再分配の限界を、現物給付(サービス給付)による生活保障で補強する動きが必要となる。
- ②現物給付は地方自治体にしかできない・・・地方分権を推進して、福祉・教育・療など対人社会サービスの現物給付による生活保障が目指される
- ③財政の3機能・・・資源配分機能・所得再分配機能・経済安定化機能

2. 基礎自治体再編の二つの道

- ①二つの道・・・合併拒否・地域連合型と強制合併・地域内自治組織型
前者はフランスで後者はスウェーデン
- ②地方自治体の内部効率性と外部効率性
 - ・地方自治体を大きくすると遠い政府になるー外部効率性は低下する
 - ・地方自治体を大きくするとスケール・メリットの働く公共サービスの内部効率性は高まるが、働かない場合は低下することもある
- ③大きくなると遠くなるデメリットの克服と、小さいままでいる克服が必要になる

3. 道州制導入への試み

- ①単一国家で生じている・・・EUの開発基金の受け皿として模索されている
 - ・広域自治体ー医療・地域提供(教育職業訓練)
 - ・基礎自治体ー福祉・教育
- ②フランス、イタリアの導入
 - ・フランスー行政区画としてのジオンを自治体化し地域振興の役割りを担う
 - ・イタリアー医療を担うレジーネを自治体化
- ③スウェーデンの導入の試み
 - ・コミューンという基礎自治体とラスティングという広域自治体がある
コミューンは教育・福祉、ラスティングは医療を担う

講演 ～新たな地方づくり～森・里・川・海と住民・議会・自治体

中井 徳太郎 (環境省大臣官房審議官)

(主な内容)

1. 我が国において既に起こりつつある気候変動の影響

- ①異常気象・災害・・・日降水量200ミリ以上の大雨の発生日数が増加傾向
- ②生態系・・・サンゴの白化・ニホンジカの生息域拡大
- ③米・果樹・・・米が白濁するなど、品質の低下が頻発

2. 気候変動長期戦略懇談会提言(平成28年2月)

温室効果ガス2050年80%削減と直面する経済・社会的課題の同時解決をめざし、各界の参画により新たな「気候変動・経済社会戦略の考え方」を議論された

①気候変動の科学的知見と国際社会のコンセンサス

- ・気候に対する人為的影響は明らか。長期大幅削減が必要。

・「パリ協定」は歴史的集大成。長期大幅削減を実現すべき

②温室効果ガスの長期大幅削減の絵姿とその道筋

・2050年80%削減が実現した社会の絵姿（一例）

エネルギーの需要大幅削減・低炭素化（電力ほぼゼロ）、電化促進

・絵姿実現への道筋（時間軸）

累積排出量低減を踏まえ早期削減、インフラ等の「ロックイン」回避

・絵姿実現のためには社会構造のイノベーションが必要

③我が国の経済・社会的課題と解決の方向性

・解決のためには社会構造のイノベーションが必要

・安倍総理の施政方針演説

新しい成長軌道に向け「イノベーションを次々と生み出す社会へと変革する」

3. 森・里・川・海の水・物質環境が生み出す恵み

・生態系サービス・・・清く豊かな水、土壌の保全、安全でおいしい食料、

バイオマス、地域特産品、地域の自然に根ざした文化、災害防止など

4. 「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト

・環境省では、地方公共団体・有識者・先進的な取り組みを行っている方々との

対話や議論を行い、安全で豊かな国づくりの対策・方向をとりまとめている。

講演 ～福祉でまちおこしを～国と連携する保育・医療・介護の取り組み

村木 厚子（前厚生労働省事務次官）

（主な内容）

1. 社会保障・税一体改革とは

・社会保障の充実・安定化と財政健全化という我が国における2大目標を同時に実現するための改革である

2. 社会保障の充実

①子ども・子育て対策、②年金制度の改善、③医療・介護の充実

3. 子ども・子育て関連3法の趣旨と主なポイント

・趣旨・・・幼児期の学校教育・保育・地域の子ども・子育て支援を推進

・ポイント・・・①認定子ども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付

②認定子ども園制度の改善（財政措置を施設型給付に一本化）

③地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実

④市町村が地域のニーズに基づき計画を策定、給付事業を実施

⑤消費税引き上げによる国・地方の恒久財源の確保が前提

⑥制度ごとにバラバラな政府の推進体制を整備

⑦子育て支援政策参画のために子ども・子育て会議を設置

4. 地域包括ケアシステムの構築について

・今後、認知症高齢者の増加が見込まれ、地域での生活を支えるためにも重要

・2025年を目途に、生活支援が包括的に確保される体制の構築を実現

第2日目

講演 地方自治の課題と再生 藻谷 浩介 (株)日本総合研究所 主任研究員
(主な内容)

1. 日本で最近起きていること

- *総人口・・・2010年3月31日～15年1月1日で89万人の減
 - ・ついに日本人の数は減少に転じた(外国人も全部で220万人と少ない)
 - ・実は65歳以上は急増しており、現役世代が90年後にはゼロになるのでは

2. 東京23区で最近起きていること

- *総人口・・・2010年3月31日～15年1月1日で23万3千人の増加
 - ・都心居住の普及でどんどん人口が増えている
 - ・実は増えているのは、子どもと65歳以上で、現役世代は減少中

3. 隠岐島の海士町で最近起きていること

- *総人口・・・2010年3月31日～15年1月1日で29人の減少
 - ・この程度の減少ペースなら、300年後にもいなくなることはない

4. 全国より25年先にいる周防大島

- *何歳の人口が多いのか、現在の年齢層の図をパワーポイントで説明

5. 人口でみた都道府県の最新の成績表

- *年齢階層別人口の増減を、2010年から2015年の住民票ベースで説明

6. 後期高齢者激増と現役世代減少・・・いづれも主舞台は大都市圏

- *75歳以上人口の増加率と絶対数を県別ごとにパワーポイントで説明

講演 ～地方創生を考える～ 地方創生のあり方

金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

(主な内容)

「地方創生」「一億総活躍社会」と「希望出生率」論

1. 「希望出生率」と政策文書

①ストップ少子化・地方元気戦略(2014年6月)

- *2015年に希望出生率1.8を、実態としての出生率として実現する<1.8が非現実的でないという論拠>
 - ・最も出生率が高い沖縄県は出生率=1.8~1.9
 - ・将来人口が安定する「人口置換水準」は2.1
 - ・日本の夫婦の理想平均子ども数は2.42人

②「まち・ひと・しごと長期ビジョン」(2014年12月27日閣議決定)

- *第1次増田レポートの「希望出生率」の発想を引き継ぐ

③「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」(2015年6月30日閣議決定)

- *「希望出生率」という全国目標数値自体は、基本方針では消滅
 - むしろ、地域ごとに出生率が異なるとして、「地域アプローチ」を提唱
- *国の責任を地域に転嫁するものである＝「働き方改革」の放置
- ただし、「1.8」という数字にはこだわりが残る

④「一億総活躍社会」に向けた計画策定

*景気後退とマイナス金利・消費税引き上げ先送り論

講演 ～地方創生を考える～ 地方創生のとらえ方とその成果

木村 俊昭（東京農業大学生物産業学部教授）

（主な内容）

①小さなむらの苦悩、大きなまちの問題点

*どのように課題・問題を解決するのか

・情報共有、役割り分担、出番創出、事業構想、事業継承、事業構築

②まちづくりの基本

*循環型社会重視の思考

・産業、歴史、文化を掘り起こし、研ぎ、地場から発信するまちづくり

・子どもたちを地域が一体となって愛着心を持つように育むひとづくり

③地場産業振興・事業構想のポイント

・地場の主な産業・・・何を生業に暮らしてるまちなのか

・地場に関連する起業・・・関連産業の創発が大切！

④今、地産地消から目指す方向性とは

・地産地消から、地産外商、互産互消、外産外商へ

（研修のまとめ）

研修目的であった「地方が創る日本の未来」について、様々な分野からの講演を聴講してまいりました。地方分権によるまちづくり、環境問題から考える地方づくり福祉の充実によるまちおこし、人口減少問題から考える地方自治、出生率向上による地方創生、地方創生のとらえ方によるまちづくり、という多岐に渡る講演による研究大会でした。重要課題である地方創生について、今後の議員活動に、今回研修してきたことを参考にしていきたいと考えています。

そういった意味において、今回の研修は大変有意義であったと思っています。

議員報告書

1 議員名	青原 敏治
2 期 日	平成28年 5月11日 ~平成28年 5月13日
3 研修先等	東京都台東区浅草2-6-7 (株)まるごと100ぽん 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学カレッジ-コビル棟3F
4 内容(目的)	まるごと100ぽん 調査研究 日本自治創造学会 研究大会 参加
5 報告事項	<p>5月11日 (株)まるごと100ぽん. 部長 松本氏. 次長 三橋氏 PM17:00~と面会. 館内の説明・案内を受け視察をした。</p> <p>5月12日 第8回日本自治創造学会研究大会に参加 PM 17:00 13:30~ 講演 地方議会人の挑戦 明治大学教授 中邨章氏. " 国民国家の権限と地方分権 東大教授 神野直彦氏. " 森里川・海と住民 議会・自治体 環境庁官房審議官 中井 徳太郎氏. " 国と連携する保育・医療の取り組み 前厚生労働省 事務次官 村木厚子氏 PM17:30 5月12日 " 地方自治の課題と再生 日本総合研究所 藻谷 浩介氏 AM 9:30 " 地方財政の現状と将来 関西学院大学教授 小西 研次氏 " 地方創生のあり方. 東大教授 金井 利之氏 " 地方創生のとりかたとその成果 東農大教授 木村俊昭氏 PM14:30 以上の講演を聞き今後の市政に繋ぎを付けると思う。</p>

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	前 重 昌 敬
2 期 日	平成28年5月12日～13日
3 研修先等	明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
4 内容(目的)	日本自治創造学会第8回研究大会 地方が創る日本の未来 ～議会・住民・自治～
5 報告事項	
1日目 5月12日(木) 13:00～17:30	
(1) 地方議会人の挑戦 ―議会改革の実績と課題― 13:10～14:00	
日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授 中邨 章	
① 地方議会―冬の時代と議会人の矜持	
・ 不祥事の続く地方議会	
・ マスコミの品質管理―特殊と例外	
・ アジアで最初の地方議会	
・ 125年の歴史＝1889(明治22)年	
・ 自浄作用と地方政治＝定数削減	
② 変わる地方議会、議会改革の進展	
・ 議会基本条例の制度化	
・ 議会報告会の開催	
・ 議員間討議	
・ 反問権の導入	
・ 議事録の公開(検索システム)	
③ 議会改革と住民の関心	
・ 基本条例の認知度	
・ 議会報告会への関心	
・ 市議会便り	

住民の議会改革への関心はなぜ低いかー4つの理由

- | | |
|------------|---------------|
| ①二元制のタテマエ | ②二元制のホンネー強い議会 |
| ③首長の議会対策 | ④不透明化する議会審議 |
| ⑤代議制の制度と現実 | ⑥住民の代議制イメージ |
| ⑦地方議員の低い報酬 | ⑧議員報酬と人材の確保 |
| ⑨報酬問題の緩和策 | ⑩議会人になる壁 |
| ⑪参加アクセスの不足 | ⑫関心度の高い政策検討 |
| ⑬住民投票の実施状況 | |

(2) 国民国家の権限と地方分権 14:00~14:50

東京大学名誉教授 神野直彦

1. 「暖かい手と手をつなぐこともない、旅立ちの苦しみ」

サンゴール大統領（セネガル初代大統領）

2. 大地の上の人間生活に適した政府構造
3. グローカリゼーションーグローバル化とローカル化
4. 中央集権的福祉国家の機能不全
5. 地方自治体の役割拡大
6. 基礎自治体再編の二つの道
7. 道州制導入への試み
8. オキシデントの没落
9. 破局か肯定的解決か

(3) ~新たな地方づくり~

森・里・川・海と住民・議会・自治体

環境省大臣官房審議官 中井徳太郎

①環境・生命文化社会の創造とつなげよう、支えよう森里川海プロジェクト

・中央環境審議会意見具申（平成26年7月）

低炭素・資源環境・自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築

~「環境・生命文明社会の創造」~

②我が国において既に起こりつつある気候変動の影響

- ・米・果樹：コメが白濁するなど品質の低下が頻発。
- ・異常気象・災害：日降水量200ミリ以上の大雨の発生日数が増加傾向。
- ・熱中症・感染症：2013年夏、20都市・地区計で15,189人の熱中症患者が救急車で病院へ搬送。
- ・生態系：サンゴの白化・ニホンジカの生息域拡大。

③気候変動長期戦略懇談会提言（平成28年2月）

温室効果ガス2050年80%削減と我が国が直面する経済・社会的課題の同時解決を目指し、各界の第一人者の参画を得て、我が国の新たな「気候変動・経済社会戦略の考え方」を議論。

④2050年80%の姿・・・大幅な省エネと電化、エネルギーの低炭素化等が必要。

⑤環境・生命文明社会

「技術」「社会システム」「ライフスタイル」の3つのイノベーションを主軸として、地域から世界まで展開。

⑥地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比較

- ・全国自治体9割が、エネルギー代金（電気、ガス、ガソリン等）の収支が赤字。7割が地域内総生産の5%相当額以上、151自治体で10%以上の地域外への資金流出を招く。

⑦地域経済環境分析：ストックの上に成り立つフロー

- ・「生産」「分配」「支出（消費、投資、域際収支）」の資金の流れを、循環構造に沿って見ることで、地域の「強み」と「課題」を定量的に明らかにする「地域経済循環分析」が政府内で注目されている。
- ・環境省では、昨年12月に1800自治体分のデータベースを創生本部に提供し要望に応じて各自治体に提供
- ・健全なフローの経済が成り立つためには、自然資本をはじめとした地域資源（ストック）の充実が必要
- ・また、「再生可能エネルギー」という地域資源を活用することで、エネルギー代金の地域外への流出が削減できる

⑧「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト

⑨具体的な取組アイデア ～実現に向けた仕組み～

(4) ～福祉でまちおこしを～

国と連携する保育・医療・介護の取り組み

前厚生労働省事務次官 村木厚子

①少子化の進行と人口減少社会の到来

- ・平成26年の出生数は100万3532人。合計特集出生率は平成17年に1.26を底としてやや持ち直しの傾向が見られていたが、1.42と9年ぶりに低下
- ・平成17年には死亡数が出生数を上回り、我が国の人口は減少局面に入った。

②今後の我が国の人口構造の急速な変化

- ・我が国の合計特殊出生率は、平成17年(2005年)に1.26と過去最低を更新。人口減少が始まった。
- ・平成24年1月人口推計(中位)によれば、2060年に産まれる子ども数は現在の約5割、高齢化率は現在の約2倍(39.9%)、生産年齢人口(15～64歳)も現在の2分の1近くに急激に減少する。

③社会保障給付費の推移

④一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

⑤結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離

- ・結婚要因：経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通し、安定性
- ・出産要因：子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と生活の調和の確保度合い
特に第2子以降、夫婦間の家事・育児の分担度合い、育児不安の度合い

⑥社会保障・税一体改革とは？

～社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成～

- ・社会経済情勢が大きく変化する中で、「社会保障・税一体改革」は

1) 社会保障の充実(2.8兆円程度、消費税収1%程度)・安定化

- ・子ども・子育て対策(0.7兆円程度)
- ・年金制度の改善(～0.6兆円程度)
- ・医療・介護の充実(～1.5兆円程度)

2) 財政健全化という我が国にとって待ったなしとなった2大目標を同時に実現するための改革

⑦市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ

⑧地域包括ケアシステムの構築について

⑨地域における医療・介護の総合的な確保を図るための改善

⑩ 予防給付の見直しと生活支援サービスの充実

⑪ 生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加

⑫ 生活保護制度の見直しと新たな生活困窮者対策の全体像

⑬ 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）について

・「4つの基本的視点」と「3つの支援のかたち」

2日目 5月13日（金）9：30～15：00

（1）地方自治の課題と再生

株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介

① 「イメージ」や「空気」は事実と違う

常に事実を数字で確認しないと間違える

② 日本で最近起きていること

（2010年3月末～2015年年始の日本人数の変化、住民票ベース）

③ 東京23区で最近起きていること

（2010年3月末～2015年年始の日本人数の変化、住民票ベース）

④ 愛知県豊田市で最近起きていること

（2010年3月末～2015年年始の日本人数の変化、住民票ベース）

⑤ 中国本土で最近起きていること

（2010年～2015年の変化、国際連合人口部の推計&予測）

⑥ 群馬県上野村で最近起きていること

（住民票に基づく、2010年3月末～2015年年始の日本人数の変化）

⑦ 隠岐の島の海士町で最近起きていること

（住民票に基づく、2010年3月末～2015年年始の日本人数の変化）

⑧ 戦後復興の頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1950(S25)=65年前

⑨ 所得倍増計画の頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1960(S35)=55年前

⑩ 大阪万博の頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1970(S45)=45年前

⑪ リーマンバブルの頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：2005(H17)=10年前

⑫現在の日本在住者

何歳の人口が多いのか：2015＝現在

⑬10年後の日本在住者

何歳の人口が多いのか：2025＝10年後

⑭45年後の日本在住者

何歳の人口が多いのか：2060＝45年後

⑮全国より25年先にいる周防大島

何歳の人口が多いのか：2015(H27)＝現在

⑯人口でみた都道府県の最新の成績表

⑰とめられないこと・できること

・今の住民が毎年1歳ずつ歳を取っていくこと

・若者が地域外に就職して出て行くこと

〔変えられること〕

・若者たちを今後は工夫次第で呼び戻せる

・子育て世代の支援で、出生率を高くできる

〔前向きにできること〕

・子育てしながら働く若い世代を呼び込める

・無病息災天寿を全うする高齢者を増やせる

・来訪・滞在・短期定住する外来者を増やせる

(2) 地方財政の来し方行く末

関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授 小西砂千夫

①地方財政制度の成り立ちとその展開

②普通交付税における投資的経費の算定方式の変遷

③財務会計、地方公営企業の法整備、開発財政と財政再建制度等の推移

(3) ～地方創生を考える～ 地方創生のあり方

東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井利之

①はじめに

・公約と反証

・第2次安倍政権の技法

②「希望出生率」と政策文書

- ・「ストップ少子化・地方元気戦略」(2014年6月)
- ・「まち・ひと・しごと長期ビジョン」(2014年12月27日閣議決定)
- ・「まち・ひと・しごと創生基本方針」(2015年6月30日閣議決定)

③政策要素としての「希望」

- ・希望の取捨選択
- ・責任転嫁としての希望
- ・「希望」と「現実」の乖離

④その後の展開

(4)～地方創生を考える～ 地方創生のとらえ方とその成果

東京農業大学生物産業学部教授 木村俊昭

①地域の一体感はどう生まれるのか？

- ・映画に学ぶ 生きる！ 築城せよ！ マネーボール！

②小さな村の苦悩、大きなまちの問題点

- ・どのような課題・問題を解決するのか？
- ・情報共有、役割分担、出番創出、事業構想、事業継承、事業構築

③1分間のまちプレゼンテーション

- ・キャッチコピー ・キーワード ・エレベーターピッチ ・プレゼン6つのポイント

④行政の3ない主義とは？

- ・法令がない ・予算がない ・前例がない
- ・人件費、維持費を考えない ・事業構想できない
- ・実学、現場主義に弱い ・広聴より広報重視の傾向

⑤機会創出はだれがする？

自ら知り気づき、そこから行動へ！

- ・本気 ・情熱 ・行動
- ・説得ではない → 納得・理解へ

※「広報・傾聴の機会の創出」

⑥まちの現状、最大の課題は何か？

Why so? So what? を繰り返し！

⑦市民はどんなライフスタイルを実現したいのか？

ライフスタイル、メッセージ、ストーリー性、ドラマ化とこだわり

「広聴・傾聴」重視、実学・現場主義の視点、キャッチコピー

⑧まちづくりの基本

全体最適、価値共創、住民満足、費用対効果、循環型社会重視の思考

・産業・歴史・文化を掘り起こし、研ぎ、地場から「世界に向けて発信」するキラリと光るまちづくり

・未来を担う子ども達を地域が一体となって愛着心持つよう育むひとづくり

⑨地場産業振興・事業構想のポイント

・地場の主な産業 何を生業に暮らしているまち？

・地場に関連する企業 関連産業の創発

・企業誘致、人財招致

※順番を間違えない事！

例 移住・定住 → 定住・移住

⑩地産地消から、今、目指す方向性とは？

地産地消から、地産外商、互産互消、外産外商へ

⑪まちの人財養成プログラム

～民間人財、行政人財の養成と定着～

リーダー、プロデューサー人財の養成・定着

国内外事例 成功と失敗

☆行政職員の研修グループの発足

☆経営者中心の新たな学術学会の発足

⑫人口の1割をクリエイターに！

創造でき得る人財養成と定着

⑬まちが動く、まちが変わるには

3年がーサイクル

・3ヵ月 現状と課題の把握

・3ヵ月 課題解決策、先取り策構想

・6ヵ月 傾聴、広聴、対話しつつ、実践

・6ヵ月 検証・構想・実践

☆3年で2回実践しよう！

- ・賛同者2割、拒否者1割、眺める者7割
- ・目的、目標、スケジュール、政策
- ・予算、主体メンバーの選定（パートナー・ブレン）

⑭わがまち白書（マップ）の作成 細やかにまちを観る！

- ・広報から広報・傾聴 「広報・傾聴」から広報へ ワールドカフェ
- ・まちを歩いてみる 現場、見える化
- ・まちで聴いてみる 広報・傾聴
- ・歴史的背景、立地条件（風土）、産業軸 しくみ化

⑮木村塾・3つの約束

- ☆「知り気づきカード」
- ☆「バケットリスト」
- ☆「本業（仕事と人生）50年カレンダー」

⑯事例研究（成功と失敗）why so? So what?

- ・元気な商店街（1%）は何が違うのか？
- ・集落の地域ビジネスが興きるわけ？
- ・広がり輪ができるポイントはなにか？

⑰行動のまちへの提言！つなぐひとは？

「五感六育」構想と実現

- ・0歳～100歳のコミュニティ、コミュニケーションの形成
- ・why so? so what? の繰り返し ビジネスモデル
- ・五感六育モデルの推進

五感・・・見る、聞く、嗅ぐ、触る、味わう

六育・・・食育、遊育、知育、木育、健育、食育

例：食育・・・8歳、12歳までに5つの味の体験の仕組みづくり

⑱目指す目標（期限）を明確に！ 理解を得る実践へ

- ・2016年伊勢志摩主要国首脳会議（サミット）
- ・2018年韓国・平昌冬季オリンピック
- ・2019年ラグビーワールドカップ
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック
- ・2021年ワールドマスターズゲームズ（生涯スポーツ世界大会）

⑲定住できるまちの条件を考えよう！～笑顔・感動と感謝のまちづくり～

〔所感〕

2日間の研修は、昨年同様日本を地方が創る未来と題して、地方議会、住民、自治が危機感をもって創りあげていく、それぞれの立場で短期間に中身ある研修であったと思う。少子高齢化、人口減少はこれからの議員に対するヒントを教授頂いたと考える。とくに

①地方議会の挑戦 ～議会改革の実績と課題～

においては、当議会でも早い段階で議会改革を行ってきているが、しかし市民の目線からすれば、目に見えて改革なされてない状況に思う。特に議員定数削減等について、不祥事の続く地方議会等のメディアでのインパクトが強烈で、良い議会改革の報道がなされない情報は、市民に関心の薄さをもたらしており、今後変えていく必要があると考える。

また、議会も今後昨年の研修所感同様、常に社会は動いており、常に議員同士の情報共有を含めて、目標を全員が意識統一し、「いつまでに、なにを、どうしていくのか」といった計画を示しそれに向けて活動していく、そしてできることをできることから、一つひとつ改革していくことのヒントを戴いたと思う。

前厚生労働省事務次官の村木氏の～福祉でまちおこし～では、少子化の進行と人口減少社会の到来を、最近データをグラフ化され、具体的に全体の構成が示され地方の自治体として、国より早い段階で保育・医療・介護の取り組みがなされていることが、今回の研修でしっかりと確認できた。今後は、このデータ等を活用し市民の皆様へ情報提供していき、今置かれている現状を再確認していただき、市民の皆様とでどういった課題に対し、解決策が有効か協議する場を議会・常任委員会等で場を設け議論していかなければならないと感じた。

2日目の、藻谷氏、木村氏の講義は地方自治体としてまちづくりを如何にしていくか。まずは、現状の把握、今起きている事などしっかり認識し、とめられないこと、変えられること、前向きにできることの例を挙げ、説明していただき具体的にできることを伝授戴いた。

木村氏は、自治体の現状、課題は何か、市民の思い、何を生業に暮らしているまちなのか、地場産業振興、事業構想のポイントの順番を間違えないよう、目指す方向性を市民が一体となって愛着心持つひとつづくりを進めていくことを教授頂いた。それに向け具体的に、3年を1サイクルとして実践していく内容を教わり、今後は執行部・議会が両輪となりさらなるまちづくりへ行動していかなければならないと感じた。

全ての講義を受けて、人口の減少は必ずやってくることは間違いがないが、それをいつの時点でというところは今も同様であり、これを緩やかにしていくことが我々議員に求め

られる活動であると感じた。広い視野で、近隣市町の議員との連携もとりながら今後生き残りを常に念頭に、PDCAサイクルをうまく活用し、必要な事業そうでない事業等しっかり見極め行動に移していきたい。

今後は、こうした講師を招聘し市民も含め皆が意識統一できるようもって行ければ良い地域に発展していくと感じた研修であった。

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	藤井 昌之
2 期 日	平成28年5月30日～平成28年6月1日
3 研修先等	東京 アットビジネスセンター東京駅八重洲通り
4 内容(目的)	行政改革推進協会 議員が提案する政策条例のポイント 正しい議会改革とは
5 報告事項	<p>1.) 議員が提案する政策条例のポイント</p> <p>※議会の役割—執行機関の監視機能と政策の立案機能が住民福祉の増進に繋がる 条例の実効性を担保するための罰則</p> <p>行政刑罰 懲役・禁錮：2年以下 (警察対応) 罰金：100万円以下 拘留：1日以上30日未満 科料：1000円以上1万円未満</p> <p>秩序罰 過料：5万円以下 (自治体対応)</p> <p>※地方分権一括法を契機として、条例制定権は拡大した</p> <ul style="list-style-type: none">・ 機関委任事務は条例化出来なかった(自治体業務は機関委任事務が多かった)・ しかし同法により機関委任事務は廃止された・ 同法の施行により、中央省庁からの「通達」を根拠にした統制はなくなり、自治体の主体的な判断が尊重されるようになった・ (地方自治法改正により) 自治事務はもとより、法定受託事務についても原則的には法令に違反しない限り、条例が制定することができることになった <p>※国の想定外の事象の登場</p> <ul style="list-style-type: none">・ 昨今では、国(法)が想定していない事象が登場している(例えば、性犯罪の多発化、危険ドラッグの蔓延など)・ 条例により国(法)が想定していなかった穴を埋めていくことも条例の役割である・ 地方分権の時代は、国に先駆けて自治体が動いていくことが求められている・ 地域独自の問題に対応し、条例化していく時代でもある <p>※条例は自治体の権限を行使すること</p> <ul style="list-style-type: none">・ 自治体の持つ権限には「自治立法権」と「自治解釈権」があるこれらを活用することにより、独自の条例を制定していくことが求められる

・ 条例とは

自治体が設置する自主法であり法令の範囲内で制定が認められている。同時に、法令の自治解釈権も認められている

この条例の権能を「住民の福祉の増進」のために、どのように活用していくのか！

※条例づくりの基本的流れ

- ①問題発見
- ②現地調査と情報収集
- ③立法目的の確定
- ④立法事実の明確化
- ⑤委員会の設置
- ⑥類似条例の調査
- ⑦類似条例の類型化
- ⑧要綱の作成
- ⑨条例案の作成
- ⑩逐条解説（条例案説明書）の作成
- ⑪報告書の作成

2.) 正しい議会改革とは

※人口 1000 人あたりの議員定数

- ・ 一般的に人口 1000 人あたりの議員数は、数字だけで判断すると、少ないほうがいいかもしれない（最小の経費で最大の効果）
- ・ 議員数は少ないが、1 人当りの報酬が高いと、総報酬費が多くなってしまいうこともあある（業務量としてみると効率がいいが、報酬費（人件費）としてみると効率が悪くという場合もある）
- ・ 重要なことは、議員数で捉えるのではなく、トータルとしての議会費（特に報酬費）の削減である（これは最小の経費で最大の効果という観点で考えた場合になる）

※正しい議員定数の管理とは

- ・ 議員の能力により、正しい議員数も異なってくる。その意味では①議員の能力開発は重要である（議員研修や視察等を充実させることが考えられる）
- ②能力の高い議員を採用すべき（当選させるべき）であるが住民の選挙行動にかかっている
- ③専門的人材の育成も大切である

※これからの議会改革

- ・ 現在の議会改革をみでみると、削減や縮小に重きが置かれており、議会自らが議会の存在意義を否定しているのではないか（改革を進めれば進めるほど、議会の必要性が感じられなくなる）
- ・ 直接民主主義は、望ましい形かもしれないが、なんとなく違うような気がする

以上